

議会だより

6月定例会 No.44
平成28年7月28日

発行 石川県志賀町議会

ししか



	ページ
総合武道館とシルバーハウスを改修	2
議会改革調査特別委員会を設置	3
志賀原子力発電所を視察	5
機能別消防団員制度の導入を（一般質問）	7
グループ紹介 NAUGHTY（野球チーム）	12

新しい友達ができたよ
(志賀小学校の児童たち)

6月定例会は、6月1日から15日までの15日間の会期で開かれ、町長から提出された専決処分（議会の議決を経ずに町長が決定できる権限）の報告案件13件と議案9件のほか、人権擁護委員の諮問、請願、議会議案など、合わせて31件を審議し、請願1件を除き、それぞれ承認・可決・答申し、閉会しました。



工事請負契約 の締結



志賀町総合武道館
改修工事 1億6,178万円



志賀町シルバーハウス
大規模改修工事 7,452万円

平成27年度各会計の補正後の予算額

一般会計	167億437万円
国民健康保険	30億8251万円
後期高齢者医療	3億875万円
農業集落排水事業	5億1534万円
公共下水道事業	11億8909万円
地域し尿処理施設	9802万円
簡易水道事業	1515万円
介護保険	26億4544万円
診療所事業	1億7338万円
ケーブルテレビ事業	5億8627万円

※万円未満四捨五入

総合武道館の柔道場、剣道場、トイレ、屋根などの改修を行うにあたり、南建設㈱と契約を締結しました。

シルバーハウスのトイレ、浴槽、空調機器、照明機器などの改修を行うにあたり、池田建設工業㈱と契約を締結しました。

スクールバスの購入

スクールバスの更新として、志賀小学校に1台、富来小学校と富来中学校併用で1台を購入するにあたり、大栄商事㈱と1408万円で購入を締結しました。

人権擁護委員の諮問

人権擁護委員候補者の推薦にあたり、5名を適任として答申しました。



藤懸了世氏
(鹿頭)



徳山武志氏
(上棚)



穴田 實氏
(牛ヶ首)



直宮和江氏
(福浦港)



山崎豊治氏
(倉垣)

議会改革調査

特別委員会を設置

戸坂忠寸計議会運営委員会委員長から「議会改革調査特別委員会設置の決議案」が提出され、全員賛成で可決しました。

設置の趣旨

議会基本条例を柱とする議会改革の流れは、今や全国に浸透しています。現在、石川県内の8町議会で、議会改革に関する特別委員会を有していない町は、本町を含め2町のみとなっており、本町議会の対応の遅さが顕著に現れているのが現状です。

そこで、議会運営委員会では、昨年からの議会改革の勉強会を行い、改革の本旨を理解しながら、その必要性を認識するに至りました。

請願1件を採択

議会から国へ意見書を提出

国の教育予算を拡充することについて

紹介議員…堂下健一 結果⇒採択

「消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の税制を求める」意見書の採択を求める請願

紹介議員…中谷松助 結果⇒不採択

教育予算の拡充を求める意見書

(前文略)

子どもの学ぶ意欲・主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2017年度政府予算編成において下記事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出するものであります。

1 子どもたちの教育環境改善のため、計画的な教職員定数改善を推進すること。

2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

「消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の税制を求める」意見書の採択を求める請願

これに賛成！ 中谷松助議員
消費税は福祉のためと言いながら、ほぼ大企業の法人税減税の穴埋めにされているのが実態であり、本請願に賛成する。

これに反対！ 林 一夫議員
我が国の社会保障制度と税の一体改革実現のためには、安定財源の確保は必須であり、将来設計に基づかない本請願には反対である。



平成 27 年度一般会計補正予算

これに反対！ 中谷松助議員
マイナンバー制度は個人情報漏えいの危険性があり、この内容を含む本議案には反対である。

これに賛成！ 富澤軒康議員
マイナンバーは公正で効率的な社会保障と番号制度を実現するものであり、本議案に賛成する。

総務産業建設常任委員会

共通投票所を 設置する考えはないのか

委員長	田中 正文	委員	中谷 松助
副委員長	南 正紀		稲岡健太郎
			寺井 強
			須磨 隆正
			林 一夫
			戸坂忠寸計



志賀高校に設置された期日前投票所

質疑 今回の参議院選挙から、満18年以上の人が選挙に参加できることになったが、これを受けて、町でどのような取り組みを行うのか。

答弁 今回の選挙では、18歳が171人、そのうち高校生が48人、19歳が168人、全部で339人が該当する。現在、志賀高校内に期日前投票所を設けるため、高校側と調整中である。

質疑 公職選挙法の改正により、投票日に駅や商業施設など利便性の高い場所での投票できる「共通投票所」を自治体が設置できるようになった。今回の参議院選挙で、設置する考えはないのか。

答弁 二重投票のリスクや、人員配置等の問題から、今回の選挙で設置することは考えていない。

教育民生常任委員会

委員長	久木 拓栄	委員	堂下 健一
副委員長	福田 晃悦		南 政夫
			下池外巳造
			越後 敏明
			富澤 軒康
			櫻井 俊一

学力テストは 点数の競争ではない

質疑 子どもたちに行っている学力テストは、点数競争であってはならないが、本町ではどのように考えているのか。

答弁 学力テストの目的は、子どもたちが、どの分野でどれだけの学力があるのかを把握・分析し、今後の教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるものであり、他と比較するようなものではない。

質疑 志賀町陸上競技場は、公認記録のとれる施設であるが、今後どのように管理していくのか。

答弁 陸上競技場の公認期間は29年7月までだが、トラックの全面張りが替えなど、多額の工事費がかかるので、更新は難しいと考えている。

本年4月に開校した

志賀小学校を視察



温かみのある掲示コーナー

予算決算常任委員会

委員	長	南	政	夫	正
副委員	長	稲	健	太郎	文
委員		岡	太	助	康
		谷	松	悦	一
		中	晃	紀	夫
		福	正	強	計
		南	井	一	栄
		寺	下	健	拓
		堂	池	巳	
		下	外	造	

地方創生の事業はスピード感をもって取り組んでほしい

質疑 みらいとうぶの販売状況はどうか。

答弁 32区画造成して17区画が契約済で、6月1日時点で3件の申し込みがある。その他、問い合わせが2件あり、合計で22件の販売が見込まれる。

なお、契約済みの17区画のうち町外者は6件で、3件の申し込みのうち町外者は2件である。

質疑 本町が取り組む、地方創生事業はどのような内容か。

答弁 大和ハウス工業(株)と連携して行う官民協働による事業、県が主体で行う事業、世界農業遺産を活用した事業、イルミネーションの設置、観光プランの取り組み、お土産品等の開発など地域資源を活かした事業である。



分譲が進む“みらいとうぶ”

原子力発電所対策特別委員会

志賀原子力発電所を視察

理解されるものと
確信している

北電あいさつ 現在、国の機関である原子力規制委員会において、志賀原子力発電所の運転等の可否を判断する審査会合が開かれている。

我々としては、将来にわたって活動する断層等ではないと理解されるものと確信している。

原子力規制委員会に対しては、わかりやすい資料と丁寧な説明により、できるだけ早く理解が得られるよう努めていきたい。

質疑 有識者会合の評価書には、より正確・確実な評価にするためにはデータ等の拡充が必要として、いくつかの課題が示されている。これらの課題に、すべて対応できるのか。

北電答弁 すべてに対応できる。これまでに多くの追加調査を行ってきたが、これらのデータを整理し、さらに足りないデータをそろえて、審査会合では的確に説明していきたい。

質疑 現在、日本列島は地震の活動期であり、原発は危険である。我々と電力側と力を合わせて、再生エネルギーへの転換を考えてもらいたい。

北電答弁 将来のエネルギー問題という点については、一緒に考えたい。



増設された緊急時対策所を視察



福田 晃悦 議員

業務継続計画の早急な策定を

来年3月までに策定 町長

福田 業務継続計画（BCP）を策定していない自治体が、全国の63.5%に上っており、県内で策定しているのは、金沢市、小松市、野々市市のみである。

BCPとは、災害時に優先すべき業務や業務を継続するための手段などを定めた計画である。迅速な救助活動や復旧を進めるには不可欠とされており、熊本地震から、また注目が高まっている。非常時のリスク軽減にBCPは欠かせないものであり、本町においても策定は急務と考える。

町長 本町でもBCPの策定作業を進めている。現在は、町長不在時の代行順位、職員の参集体制、代替庁舎の特定、電気・水・食料等の確保、多様な通信手段の確保、行政データのバックアップ、非常時優先業務の整理について検討を行っている。来年3月までに策定したい。

交流人口の拡大に努力せよ

住民の協力が必要

町長

福田 交流人口拡大を目指す志賀版DMOの設置にあたって、本町は、目指すべき方向性や獲得していく顧客層をしっかりと絞り込んだ上で、多様な観光資源を磨き上げることが必要と考えるかどうか。

町長 住民自らが、旅行商品や体験プログラム、特産品の販売などを考え、様々な事業を運営していく必要がある。

その他の質問

福田 志賀原発の適合性審査を行うにあたって、原子力規制委員会は、北陸電力と十分な議論を行いながら科学的・総合的な審査を進め、よりゼロベースな観点から判断すべきと考えるかどうか。

町長 適合性審査では、幅広い見地から改めて科学的根拠に基づいた厳格な審査が行われ、総合的に判断がなされるものと思っている。

DMO (Destination Management/Marketing Organization)

※官民が一緒になって、マーケティングやマネジメント等を行うことにより観光地域づくりを担う法人

地域一体の魅力的な観光地域づくり
戦略に基づく一元的な情報発信・プロモーション

観光客の呼び込み

観光による地方創生

機能別消防団員制度の導入を

導入を検討したい

町長

【南正】 現在の消防団員は、約7割がサラリーマンで構成されており、緊急出勤ができてにくい環境となっている。

総務省は、消防団活動に参加しにくい住民層に對して、個々の事情に配慮し、特定の活動のみに参加することができる機能別消防団員制度を新たな施策として打ち出した。団員の確保が困難になりつつある中で、機能別消防団員制度の導入を検討すべきでは。

【町長】 機能別消防団員は、通常の消防団員とは異なり、特定の活動、役割にのみ参加することができる制度である。

昨今の消防団員の不足や団員の遠隔地での勤務等による地域消防力の低下が懸念されることから、機能別消防団員制度は有効な手立てであり、導入について検討したい。



南 正紀 議員



地域を支える消防団

富来病院には抜本的改革が必要

サービスの向上を図りたい 町長

【南正】 高齢化が進行する本町において、地域医療を担う富来病院の重要性が高まることは必定である。

今後、富来病院が、安定的に地域に医療を提供し続けるためには、医師の確保、経営安定化など抜本的な改革が必要になるが、その施策は。

また、待ち時間が長くて苦痛を感じるとの声が聞かれるが、なぜ長きにわたり改善が見られないのか。

【町長】 不採算の診療科を見直すことも視野に入れ、県が策定する地域医療構想に基づき、患者サービスの向上を図る。待ち時間の問題については、なかなか解消できていないが、その主たる要因は、医師不足である。

大学病院等に、さらなる医師の派遣を要望している。



富来病院の待合室

その他の質問

【南正】 同じ志賀町にありながら、志賀小学校と富来小学校の環境の差が気になる。

【教育長】 授業の展開方法や学校行事等の運営は、基本的に同じである。

施設に新旧の違いはあるが、学校図書館司書の配置、電子黒板、デジタル教科書の整備など、同じ教育条件の整備に努めている。

熊本地震の教訓は

地域防災計画に反映したい 町長



堂下 健一 議員

- 堂下** 町長は、今回の熊本地震の教訓を、本町の地域防災計画に反映したいと述べているが、その内容について聞きたい。
- ①避難道路や避難場所についての見直しは考えているのか。
- ②職員の避難所での対応はどうか。
- ③建築物耐震改修促進計画は策定しているのか。
- ④弱者の視点からの避難所の緊急時の受け入れ態勢はできているのか。
- ⑤エコノミー症候群や支援助資に対する対応について、どう考えているのか。
- ⑥児童館やシルバーハウスなどを、子育て家庭と高齢者が棲み分けできるような避難所として活用する考えはないのか。
- ⑦災害時には地域の力が必要不可欠だが、どのように協力をお願いするのかを事前に協議しておくことが必要ではないか。
- 町長** ①災害の種類や規模により特定が難しいことから、難しいと考えている。
- ②地域に精通した職員を配置し、対応したい。
- ③本町では、平成20年3月に策定している。
- ④避難行動要支援者の名簿と個別計画を策定しており、国・県と連携を取りながら、可能な限り対応していく。
- ⑤国の対策状況を見極めて、地域防災計画等に反映したい。
- ⑥避難者が地域の避難所を出て、別の避難所を利用すると、情報の混乱を招くおそれがあるので難しい。
- ⑦職員のみで対応できない場合は、地域住民が避難所の運営を担うことも想定しており、地域防災計画に、地域の役割分担が示されている。

福島の実状から感じることは

責任の重さを痛感 町長



断層を巡り議論される志賀原発

- 堂下** 福島原発事故から5年3か月が経過したが、政府の原子力緊急事態宣言が解除されていない福島の実状を鑑みて、町長の感想は。
- また、志賀原発は、評価書の結論に沿い、廃炉の判断をすることが賢明な選択ではないか。
- 町長** 福島原発の実状を考えると、改めて町長として、町民の安全・安心を確保していくことの責任の重大さを痛感させられる。志賀原発については、適合性審査の動向を注視していきたい。

志賀原発の廃炉を求める

審査の動向を注視したい 町長



中谷 松助 議員

中谷 原子力規制委員会は、志賀原発1号機原子炉直下を通る断層を、活断層と解釈するのが合理的、2号機の重要施設の下を通る断層を、活断層の可能性があると判断した有識者チームの評価書を重要な知見として受理した。

現在、1号機建屋内には692体の使用済み核燃料があり、2号機には872体の核燃料が原子炉に装荷されていて、原発が活断層の上に建つ不安な状況が続いている。

同原発の直下を走る断層が、地震を起こすおそれのある活断層と認定された以上、1号機、2号機の廃炉を北陸電力に求めるべきではないか。

また、スピーディ（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）は、住民の避難ルートを選定する際、重要な情報源の一つであるため、本町での活用を求める。

町長 適合性審査の場で、追加データ等を含めて、改めて科学的根拠に基づき、厳格な審査が行われると思っており、引き続きその動向を注視していきたい。また、スピーディの活用については、町独自の判断は難しいことから、今後国、県及び関係市町村の動向を見極めて判断したい。

避難所に大人用トイレを

簡易トイレ等で対応 環境安全課長



旧保育園の子ども用トイレ

中谷 事故や災害時の避難所となっている旧保育所や旧小学校の体育館などのトイレが、子ども用となっていて、数も足りない状況である。

避難や各種行事等にも対応できるよう大人用トイレの増設を求める。

環境安全課長 簡易トイレの備蓄の拡充を図るほか、レンタル事業者とは、仮設トイレを優先的に提供してもらい災害時応援協定を締結した。

また、旧小学校で校舎棟を取り壊すところは、体育館のトイレを整備したい。

その他の質問

中谷 危険空き家の解体費用の一部助成を。また、県道・町道については、年2回の除草を求める。

まち整備課長 解体費用の一部助成は、今のところ考えていない。除草については、状況を見ながら適宜に行っていく。

中谷 いこいの村のカキツバタ園を存続せよ。

商工観光課長 いこいの村能登半島では、本施設を現状のまま存続するらしい。

中谷 国保税の滞納による1か月の短期保険証を3か月に引き上げよ。また、子どもの医療費窓口無料化をせよ。

住民課長 どちらも見直す考えはない。



稲岡健太郎 議員

デマンド交通の導入を

十分議論し検討する 企画財政課長



見直しが検討されるコミュニティバス

稲岡 町内で運行しているコミュニティバスは、その利便性の悪さから利用者が少なくなっている。これらの問題に対する検討課題のひとつとして、電話予約、あるいはインターネット予約などにより、利用者の要求に応じ

企画財政課長 平成27年度の利用者は、約7万人であり、運行を開始した20年度と比較すると、約3万8千人減少しており、公共交通サービスのあり方を見直す時期にきている。全国的な事例も参考にしながら、十分議論し検討を行っていく。

て、柔軟な運行を行うデマンド交通の導入がある。国内外には、デマンド交通を導入して、成功している事例もあるので、他の先進事例を参考に導入を進めてもらいたい。

障がい者の差別解消を

対応要領を作る

健康福祉課長

稲岡 障害者差別解消法に基づき、行政機関には、職員が障がい者に適切に対応するためのガイドラインとして、対応要領を作るのが義務付けられた。本町での策定状況と啓発活動について聞きたい。

健康福祉課長 今後、対応要領を作成し、職員研修等を通して周知徹底を図る。

また、地域協議会を設立し、障がい者に対する正しい知識の普及や住民の意識改革の啓発を図りたい。

その他の質問

稲岡 先般、町内の各家に、印刷物が頒布された。その内容は、小泉町長がアメリカ合衆国ウッドジュニアカレッジを卒業したとする成績証明書が偽造であると、アメリカ合衆国の地方裁判所で判決が下されたというものであった。

この問題に関して、町民が納得するような説明をしてもらいたい。

町長 ビラの内容は、まったくの嘘とでたらめであり、名誉棄損以外の何物でもない。もうすでに日本の司法の場で結論が出ている。



議会改革内部研修 その3

内部研修について

前々号から掲載をはじめました議会運営委員会の「議会改革内部研修」の各項目について、今回はその3として、項目⑨～⑫を報告します。

⑨議員定数

議員定数は、地方自治法により「市町村の議会の議員の定数は、条例で定める。」と定義され、本町では、「志賀町議会議員の定数を定める条例」で16人としています。

議員定数を考えるにあたっては、①会議体としての議会の能率的な運営、②多数の住民が推す優れた人材の選出、③地方公共団体の組織全体との均衡、④議会の権能を発揮できる組織体（議事・立法・監視機関としての権能）を考慮し、定数の基準は、人口比例方式、校区方式、議会費固定化方式、常任委員会数方式、類似町との比較方式などがあり、町の実態に応じて定めます。

⑩通年制

平成25年の法改正により、通年議会が可能となりました。通年制を採用する場合は、町の条例で規定し、その上で町長が年に一度だけ議会の招集手続きを行えば、年間を通して議会が開かれていることになり、常時、議会の本会議や委員会などを開くことができ、迅速な議会対応が可能となります。県内にも普及しつつあります。

⑪タブレット端末によるペーパーレス化

タブレット端末は画面を直接触って操作する、平板型の携帯できる情報機器のことをいいます。通信機能を備えており、資料等の閲覧やインターネットを利用した調査など、幅広い活用が期待されます。議会を導入した場合には、議案や会議資料のすべてをこの機器から通信により各データを取り出して閲覧することになりますので、紙類の使用は原則廃止されます。また、電子メールでの通知や連絡を行うことができ、郵送料の削減になります。県内では、内灘町がすでに導入しています。

⑫議会基本条例

地方分権時代を迎えて、議会は自治体事務の立案、決定、執行、評価における論点、争点を広く町民に明らかにする責務を有することから、議会の基本理念や原則を定めた「議会基本条例」を制定し、議会の権利能力に応じた積極的な議会運営を目指します。積極的な情報公開や住民参加、議員間での自由な討議、住民報告会、一問一答方式による質問などが挙げられます。

シリーズグループ紹介②③

ノータリー NAUGHTY

楽しく勝つ！をモットーに練習に励むNAUGHTYの皆さんを訪ね、お話を聞きました。

次世代につなげたい！



会長 岡田 卓也さん

◆発足の経緯は

昭和62、63年生まれの志賀中学校の卒業生を中心に「もう一度野球で青春を！」をテーマに集結し、ただ楽しく野球をやりたい！やるなら自分たちで最強チームをつくらう！と結成しました。

◆チーム名の意味は

NAUGHTYの和訳は、わんぱくであり、「やんちゃ坊主だった子どもの頃のように、いつまでも野球を楽しむ」という意味が込められています。



◆会員の構成は

総勢23名、20代のメンバーが大半で、志賀町出身者だけではなく、町外のメンバーも一緒に活動しています。野球未経験者も一緒に活動しています。

◆普段の活動は

能登中核工業団地のグラウンドや志賀町野球場で週1回練習しています。また、各種大会に参加し、楽しく勝つ！をモットーに、上位を目指して試合に臨んでいます。

◆これまでの成績

結成から6年が経ちました。地区大会の優勝経験、県大会出場経験等はないですが、楽しく笑いながらといったようなアットホームなチームです。そのような活動を続けてきた結果、今年の5月に行われた北國新聞社旗支部予選で優勝することができました。

◆今後の計画や目標は

様々な大会に参加し、上位を目指して頑張ります。また、野球というスポーツを通じてメンバーのつながりを大切にしていきたいです。

◆最後に一言

「もう一度野球で青春を！」と思うあなた。一緒に野球しませんか？興味のある方は、一度練習に参加してみてください。大歓迎です。マネージャーも随時募集していますので、野球女子は、ぜひNAUGHTYへ！



野球を好きな気持ちは誰にも負けません

発行責任者	議長	越後 敏明
議長	議長	稲岡健太郎
委員会	副委員長	寺井 強
委員	委員	南 晃悦
委員	委員	南 正紀
委員	委員	南 政夫
委員	委員	富澤 軒康